



Title	書評 Roy Douglas, <i>New Alliances 1940-1941</i> , London 1982 x + 154pp
Author(s)	秋野, 豊; AKINO, Yutaka
Citation	北大法学論集, 37(1), 111-116
Issue Date	1986-06-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16520
Type	departmental bulletin paper
File Information	37(1)_p111-116.pdf



書
評

Roy Douglas, *New Alliances 1940-1941*,
London 1982 x + 154PP

秋
野
豊

一九三八年から一九四八年までの一一年間は、現在の国際政治の基本的枠組が形成されるに至った激動の時代であったと言えよう。英国の現代史家ロイ・ダグラスは、ミュンヘン危機から第二次大戦の勃発そしてその終了更には東西冷戦の開始に至るこの時期の歴史を(5) *In the Year of Munich*, London 1978.

(6) *The Advent of War 1939-1940*, London 1978. (7) *New Alliances, 1940-1941*, London 1982. (8) *From War to Cold War 1942-1948*, London 1981. という四著作をもってカバーした。右著作シリーズを通しての特徴は第一に英米政府諸関係の未刊行の資料を駆使していること、第二に欧州の凋落が進行していく同時期の事態の進展を主に英国の視点から辿ったことの二点に求められよう。従来、東西冷戦の起源に関心を有する多くの第二次大戦史家は、ドイツの敗北の見通しが強まった四三年以降の米ソ関係に焦点を絞る傾向が色濃かったことからすれば、三八年から四一年までの四年間について三著作をあてたダグラスのアプローチはそれ自体新たなものと評価されよう。

さてここに紹介する(9)の *New Alliances* は、上述の一一年間に生じた政治変動の中でも欧州の観点からすれば最も決定的

と思われる四〇年春のフランス降伏から翌四一年一二月の日米開戦に至る約一年半の期間を取り扱ったものである。同期間内には第二次大戦の転換点と形容される独ソ戦の開始も含まれることに示されるように、ここにおける発展はグローバルな観点から重要なだけではなく、数世紀に亘った「欧州の時代」の終焉の始まりをも画すものでもあった。即ち、イギリスは当時最大の同盟国であったフランスの降伏の後に欧州の覇権を事実上確立したドイツに対して単独の抗戦の継続を余儀なくされていたが、その際にイギリスはこのドイツという純欧州勢力の打倒のために合衆国及びソ連という欧州外の勢力に決定的な程度に依存せざるをえなくなつたのである。ダグラスが本書の題としている「新たな同盟」とは、イギリスが結んだ合衆国及び対ソ同盟の謂である。著者はこれら二つの同盟の成立過程につき要旨次のとおり論じている。

二

一九四〇年五月一〇日ドイツはベルギー、ルクセンブルグ、オランダに対する攻撃を開始した。同日チェンバレン英首相は戦争指揮をチャーチルに譲り渡した。こうして、第二次大戦は新たな段階に突入した。程なく、ドイツの軍事征服の波は前記

三カ国だけでなく、イギリスの最大の同盟国フランスをも呑み込む見通しが濃厚になってきた。フランスの降伏はただちに英本島へのドイツによる直接的な軍事脅威の発生を意味しており、このためイギリスはドイツ軍の上陸を阻止するに十分な軍事を温存しなければならなかった。かくして五月末、約二十五万におよぶ英遠征隊はフランスを見棄る形でダンケルクからの撤退を敢行した。フランス側から要請された英空軍の対仏派遣をイギリス政府が拒否したのも同様の理由からであった。六月一日これまで戦争の流れを見守っていたイタリアは遂にドイツ側に立つて参戦した。この段階で当時フランスの敗北を回避させうる唯一の可能性は合衆国の即時参戦以外にはないことが判明した。六月三日フランス首相レインノーは合衆国の参戦を訴える悲痛な調子のメッセージをローズベルト米大統領に送った。しかしこの窮余の策も功を奏することなく、結局フランスは六月二二日ドイツの休戦条件を受け容れ、降伏した。(第一章 Disaster)

フランスの敗北が色濃くなった五月後半において、実は英国の主戦論者であったチャーチルも必ずしも全面的に英独和平の選択肢を排除していた訳ではなかった。というのも、当時のドイツにとって、英仏両国の軍事的支配はともかく、両国の海外

植民地就中英連邦諸国の全てを自らの手中に収めることは不可能であり、この観点からすれば和平は英独双方にとって実際にありうるべき選択肢とも言えたからであった。事実ヒトラーが対英国和平提案を行った時、これに対して即座に否定的反応を示した者は当時の英国内閣々僚の中に存在しなかった。しかしながらイギリス政府は最終的には熟慮の末に右和平提案を拒否し、かくして「イギリスの戦い」は開始されることになったのである。このイギリスの抗戦の継続を背後で物質的に支えたのは合衆国の経済援助であり、また苦戦のイギリスの樂觀主義を支えたのは近い将来に合衆国とソ連とが対独連合軍陣営に参加するであろうとの漠たる見通しに他ならなかった。即ち、イギリスの対ドイツ戦勝は右二大国の同盟国としての参戦、言い換えれば「欧州戦争を世界戦争へと転化させること」(p.3)を通じて可能であった。(第三章 Atlantic Partnership)

第二次大戦勃発から九カ月の間、バルカン地方は戦争からある程度隔絶された状態に留め置かれていた。しかしソ連が、ドイツによるフランス征服とほぼ同時にベッサラビア及びブコビナ地方をルーマニアから奪取した時、バルカンの「中立地帯化」によってそれまで維持されてきた欧州における種の均衡が破られることになった。ここに至りイギリス政府はソ連を反独

の立場に転換させる「可能性に託し対ソ外交努力」を開始した。一方、イタリアは功を焦るあまりギリシアと北アフリカへの侵略を開始した。(第四章 Hitler's Two Jackals)

一九四〇年暮、イギリスは北アフリカを舞台にして有利な対イタリア戦争を展開し、その結果翌四一年の春段階においてムッソリーニの「東アフリカ帝国」は事実上消滅した。このためドイツ軍はイタリア軍援助のため北アフリカへの進出を余儀なくされた。のみならずイタリアのギリシア遠征も失敗に終わったため、ドイツはバルカン地方への進出をも余儀なくされた。このようにドイツはイタリア援助のために多大の資力を費すにいたった。(第五章 Stalenate)

さて、これまでソ連は枢軸国陣営と連合国陣営との間に張られたタイトロープを枢軸側に傾斜しつつも一応慎重に歩み続けてきたが、この綱渡りも終りに達しつつあった。ソ連は一九四一年四月にユーゴスラビアとの友好不可侵協定を締結したのであるが、これはソ連がドイツのユーゴスラビア支配を認めない旨の意思表示であった。独ソの離反はこのように静かながら進行していた。だが、独ソ間の離間はただちに英ソ間の接近を意味してはいなかった。(第六章 Thieves Fall Out)

欧州戦争の波は大西洋、地中海に及んだだけではなく、遠く

太平洋にまで達していた。当時中国に対する戦争を継続中の日本はヴィシー政権に圧力を加え、インドシナ経由の対中物資補給路を閉鎖させたのみならず、同様にビルマ・ルートの閉鎖をイギリス政府に呑ませることも成功していたのであったが、合衆国政府は日独伊三国協定の成立に伴い、制裁措置として四〇年九月対日禁輸政策に踏み切った。更にはビルマ・ルートの再開を英政府に要求し、その結果同ルートは再開されるに至った。欧州においては合衆国がイギリスを支援し、極東においては後者が前者を援助するという図式が存在したのである。日本はこのような英米間の協力体制に直面し、四一年四月、ありうべき二正面作戦を了め回避することに日本と同様腐心していたソ連との中立条約に調印したのである。(第七章 The Mist Begins to Clear)

四一年六月二二日に独ソ戦は開始され、開戦と同時にイギリス政府は対ソ援助方針を明らかにした。ソ連はドイツ軍の東進を阻止できず、英側に第二戦線開設に代表される軍事援助の実行を求めるも、一年前の対フランス援助と同様にイギリス政府はソ連を満足させうる規模の軍事作戦行動を行うことはできなかった。同政府は主に武器等の物資供給をもって援助公約を満たそうとした。(第九章 The Price of Alliance)

他方、極東においては日米間の軍事対決の可能性が強まっていた。インド・香港・オーストラリアを含む連邦諸国等と自らを結ぶシー・レーン防衛の必要性を有するイギリスにとつて、日本を敵に回わすことは当然のことながら歓迎すべき事態ではなかった。しかし英帝国の維持から要請される対日譲歩政策が合衆国側の強い反発を招くことは必至であり、このためイギリス政府は結局のところ合衆国の対日強硬政策を支持したのである。かくして日本参戦の可能性はより高められた。(第一〇章 Global Conflict)

一九四一年一二月のイーデン英外相の訪ソ時に、ソ連側は独ソ戦開始前のソ連「西部国境の回復要求にイギリスが法的承認を与えるよう」強く求めた。これに対し英外相は難色を示しつつも、イギリス政府による右承認の見通しについての個人的コミットメントを与え、帰国した。その後、イギリス政府内部ではこの承認問題を巡り鋭い意見の対立が生じた。チャーチルらはソ連の要求を満たすべきではないとの立場であり、これは同時に合衆国政府の方針とも一致していた。これに対し、イーデンは戦後欧州政治においてソ連が果すであろう圧倒的な役割を考慮に入れ、ソ連の領土要求を認めるべきとの立場を採った。結局イギリス政府は四二年春に右問題を巡り対ソ譲歩を決定し

た。これに関しダグラスは「四〇年後の今日、世界は四一年一月モスクワで発せられた言葉の意味を正面から見据えることをしなかつた代価を未だに払い続けているのである」(p.135)と述べ、本書の結びとしている。(第一章 War Aims, 第二章 Too Short a Spoon)

三

本書の要約からも理解されたとおり、四〇年から四一年にかけての約二年間はその後の欧州の政治的運命を決したとも言える重要な時期であった。ダグラスの本書はこの時期の歴史的諸事件を、その後の政治的発展の文脈を踏まえつつ、欧州の観点から、新たに公開された一次資料を集中的に利用して追求した最初の著作と言えよう。特に、当時のイギリス政府が行った幾つかの重要な政策決定過程が新たな内容とともに極めて実証的に解明されており、高く評価される。このことは、フランス降伏、イギリスの対日政策及び対ソ政策等について特に良く当て嵌る。

ただ一つだけ難点を指摘すると、ダグラスの扱ったテーマは戦時外交であるにもかかわらず、英三軍の一次資料が利用されておらず、結果的に当時の英政策決定過程における軍の役割

評 書

(軍事政策決定レベルのみならず情勢分析レベルにおいて)に
ついでに十分な考慮が行われているとは言い難いものになって
いる。軍関係資料は英公文書館で利用可能なだけに若干悔まれ
る点ではある。